

平成19年度財政状況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
(2) 組合員の年齢構成	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成19年度財政状況の概要

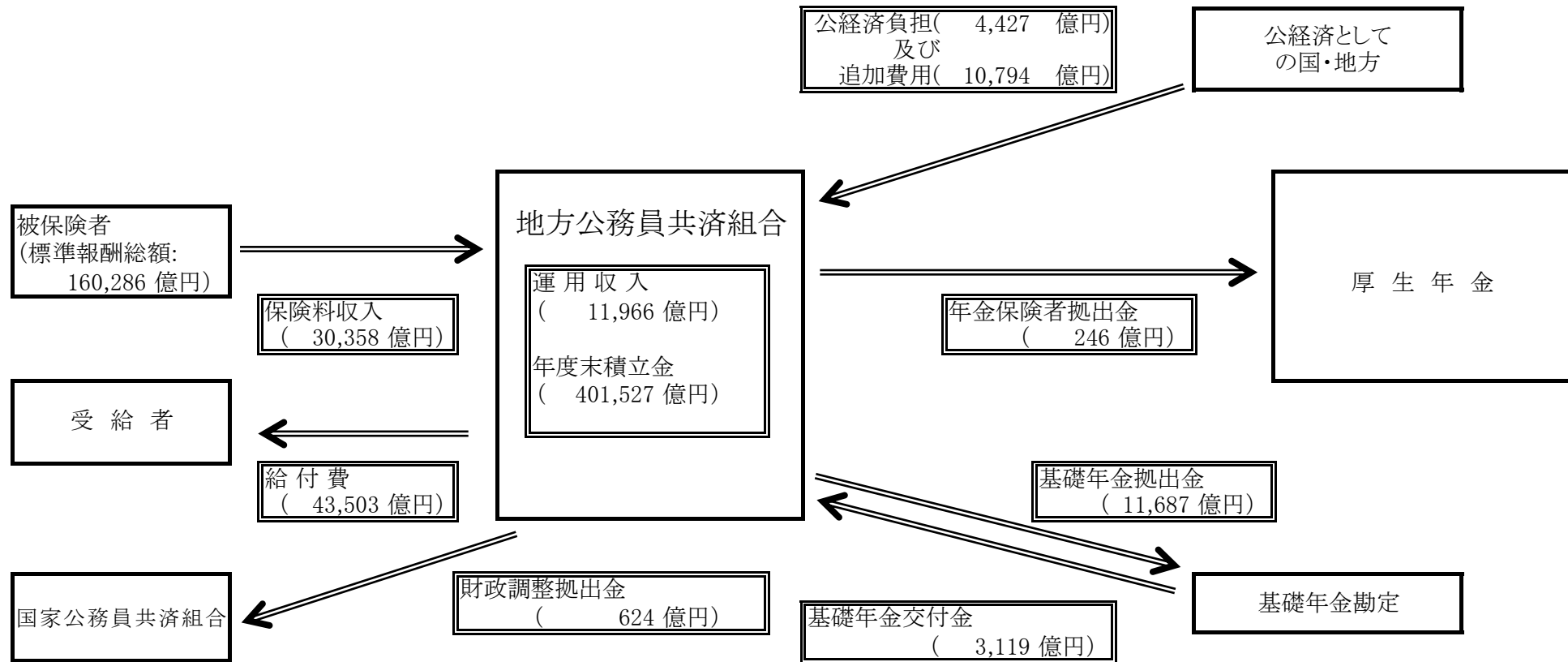
1. 収支状況

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較(伸び率%)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	
収 入	収入総額	57,308 (時価ベース注: 67,553)	57,479 (時価ベース注: 62,216)	63,180 (時価ベース注: 81,998)	64,638 (時価ベース注: 62,951)	60,708 (時価ベース注: 34,585)	△ 3,930 △ 28,366	(△ 6.1) (△ 45.1)	
	保険料	29,677	29,735	30,099	30,312	30,358	46	(0.2)	
	国庫・公経済負担	3,302	3,795	3,828	3,958	4,427	469	(11.8)	
	追加費用	13,352	12,465	11,896	11,344	10,794	△ 550	(△ 4.9)	
	運用収入	7,000 (正味運用収入: 6,750 時価ベース注: 16,995)	7,534 (正味運用収入: 7,463 時価ベース注: 12,200)	13,604 (正味運用収入: 13,546 時価ベース注: 32,363)	15,645 (正味運用収入: 15,456 時価ベース注: 13,769)	11,966 (正味運用収入: 11,865 時価ベース注: △ 14,259)	△ 3,679 △ 3,591 △ 28,028	(△ 23.5) (△ 23.2) (△ 203.6)	
	基礎年金交付金	3,946	3,910	3,718	3,342	3,119	△ 223	(△ 6.7)	
	財政調整拠出金収入 その他	- 31	- 40	- 35	- 36	- 44	- 8	(-) (21.9)	
支 出	支出総額	53,669	55,158	55,716	55,649	56,252	603	(1.1)	
	給付費	42,618	42,783	42,915	43,149	43,503	354	(0.8)	
	基礎年金拠出金	10,557	11,235	11,226	11,159	11,687	528	(4.7)	
	年金保険者拠出金	188	287	275	272	246	△ 26	(△ 9.6)	
	財政調整拠出金 その他	- 306	708 144	1,172 128	808 261	624 192	△ 183 △ 70	(△ 22.7) (△ 26.6)	
収 支 残		3,639 (時価ベース注: 13,885)	2,322 (時価ベース注: 7,059)	7,464 (時価ベース注: 26,281)	8,988 (時価ベース注: 7,301)	4,456 (時価ベース注: △ 21,667)	△ 4,532 △ 28,969	(△ 50.4) (△ 396.8)	
年度末積立金		378,297 (時価ベース注: 379,605)	380,619 (時価ベース注: 386,664)	388,082 (時価ベース注: 412,945)	397,071 (時価ベース注: 420,246)	401,527 (時価ベース注: 398,579)	4,456 △ 21,667	(1.1) (△ 5.2)	
積立金運用利回り		1.81 % (時価ベース注: 4.83)	1.98 % (時価ベース注: 3.23)	3.59 % (時価ベース注: 8.44)	4.02 % (時価ベース注: 3.36)	3.02 % (時価ベース注: △ 3.42)	△ 1.00ポイント △ 6.78ポイント		
特 記 事 項									

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは624億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

支状況の概略図(平成19年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	の比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	2,174	2,240	2,289	2,345	2,436	90	(3.9)	
		退年相当	1,511	1,552	1,578	1,610	1,673	63	(3.9)	
	年金総額	通退相	123	129	135	142	154	12	(8.2)	
		障害年金	35	37	38	40	41	2	(4.0)	
		遺族年金	505	522	538	553	567	14	(2.5)	
		計給付	44,892	45,006	45,471	45,785	46,177	391	(0.9)	
	全額支給	人員	退年相当	36,031	35,886	36,052	36,137	36,272	135	(0.4)
			通退相	708	704	705	706	711	5	(0.7)
		年金総額	障害給付	546	555	566	575	587	12	(2.1)
			遺族給付	7,607	7,861	8,149	8,367	8,606	240	(2.9)
	一部支給	人員	計	1,951	1,983	2,027	2,070	2,131	61	(2.9)
			退年相当	1,369	1,381	1,408	1,434	1,481	47	(3.3)
		年金総額	通退相	106	112	116	121	131	10	(8.3)
			障害年金	21	21	22	22	23	0	(1.1)
	全額停止	人員	遺族年金	455	469	482	493	497	4	(0.8)
			計給付	40,840	40,229	40,666	40,862	40,979	117	(0.3)
年金総額		退年相当	32,876	32,058	32,256	32,286	32,313	27	(0.1)	
		通退相	614	607	603	599	600	1	(0.2)	
受給権者	人員	障害給付	339	337	337	333	330	△3	(△0.9)	
		遺族給付	7,011	7,228	7,470	7,644	7,737	93	(1.2)	
	年金総額	計	137	169	179	183	194	11	(6.1)	
		退年相当	98	127	132	132	132	0	(0.2)	
全額停止	人員	通退相	12	13	15	16	17	1	(7.7)	
		障害年金	1	1	1	1	1	0	(6.1)	
	年金総額	遺族年金	26	28	31	34	43	10	(28.7)	
		計給付	2,744	3,479	3,605	3,595	3,636	41	(1.1)	
受給権者	人員	退年相当	2,321	3,022	3,107	3,056	2,947	△109	(△3.6)	
		通退相	69	72	77	82	84	2	(2.7)	
	年金総額	障害給付	23	25	26	27	27	0	(1.3)	
		遺族給付	330	360	395	431	578	147	(34.1)	
全額停止	人員	計	926	1,232	1,309	1,342	1,380	37	(2.8)	
		退年相当	728	1,015	1,074	1,091	1,074	△17	(△1.6)	
	年金総額	通退相	44	49	53	56	58	2	(3.6)	
		障害給付	6	6	7	7	7	△0	(△1.1)	
受給権者	人員	遺族給付	149	162	176	188	241	52	(27.8)	
		計	86	87	83	92	110	18	(19.8)	
	年金総額	退年相当	44	44	38	44	61	16	(37.1)	
		通退相	5	5	5	5	6	1	(9.5)	
受給権者	人員	障害年金	13	14	15	16	17	1	(7.9)	
		遺族年金	24	25	26	26	27	0	(0.5)	
	年金総額	計給付	1,308	1,299	1,200	1,328	1,561	233	(17.6)	
		退年相当	833	806	689	796	1,012	217	(27.2)	
受給権者	年金総額	通退相	25	25	25	26	28	1	(5.5)	
		障害給付	184	194	202	215	230	15	(6.8)	
受給権者	年金総額	遺族給付	266	273	284	291	292	0	(0.1)	

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	72	70	69	68	△ 1 (△ 1.7)
		退年相当	73	72	70	69	68	△ 1 (△ 1.7)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	1,310	1,241	1,177	1,139	1,106	△ 33 (△ 2.9)
		退年相当給付	1,310	1,241	1,177	1,139	1,106	△ 33 (△ 2.9)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— (—)
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— (—)
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— (—)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 6,412 (△ 3.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 6,742 (△ 3.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 1,615 (△ 1.2)
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 5,565 (△ 2.5)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	△ 220 (△ 0.1)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	△ 2,909 (△ 7.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	△ 3 (△ 2.6)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率 %)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 208,244	円 202,075	円 199,727	円 196,189	円 189,326	円 △ 6,864 (△ 3.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 209,588	円 203,403	円 201,056	円 197,446	円 190,390	円 △ 7,056 (△ 3.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,669	円 156,261	円 151,277	円 148,499	円 146,337	円 △ 2,162 (△ 1.5)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 427	月 429	月 430	月 431	月 432	月 1 (0.3)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 46,433	円 44,976	円 40,913	円 38,993	円 36,298	円 △ 2,695 (△ 6.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 117	月 115	月 111	月 109	月 106	月 △ 3 (△ 2.7)
女	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 177,594	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 △ 5,230 (△ 3.1)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 181,244	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 △ 5,763 (△ 3.4)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 140,453	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 △ 1,130 (△ 0.9)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 380	月 382	月 384	月 385	月 387	月 2 (0.6)
性	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 51,385	円 49,875	円 45,723	円 43,589	円 40,490	円 △ 3,099 (△ 7.1)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 144	月 143	月 138	月 135	月 132	月 △ 3 (△ 2.6)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年との比較(伸び率 %)
合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 163,775	円 146,803	円 146,977	円 143,621	円 135,798	円 △ 7,823 (△ 5.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 163,781	円 146,807	円 146,964	円 143,621	円 135,793	円 △ 7,828 (△ 5.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 156,219	円 147,086	円 159,150	円 144,006	円 159,888	円 15,882 (11.0)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 428	月 431	月 431	月 429	月 429	月 0 (0.1)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 175,819	円 156,959	円 157,633	円 153,592	円 142,136	円 △ 11,456 (△ 7.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 175,824	円 156,962	円 157,624	円 153,593	円 142,132	円 △ 11,461 (△ 7.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 166,192	円 159,564	円 163,916	円 152,492	円 157,679	円 5,186 (3.4)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 440	月 443	月 443	月 439	月 439	月 △ 0 (△ 0.0)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 137,276	円 124,709	円 124,028	円 122,877	円 122,143	円 △ 734 (△ 0.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 137,282	円 124,711	円 123,969	円 122,879	円 122,139	円 △ 740 (△ 0.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,700	円 112,146	円 128,434	円 114,911	円 180,883	円 65,973 (57.4)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 402	月 404	月 405	月 407	月 408	月 1 (0.2)
特 記 事 項							

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
男	退職年金平均月額(退年相当)		198,664円	192,706円	190,441円	187,034円	180,622円	△ 6,412円 (△ 3.4)	
	受給権者数		1,511千人	1,552千人	1,578千人	1,673千人	1,673千人	0千人 (0.0)	
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		227,775円	223,064円	222,659円	221,572円	215,310円	△ 6,262円 (△ 2.8)	
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	特 別 支 給 分	60歳未満(合計)	149,575円	140,824円	136,676円	134,523円	132,180円	△ 2,343円 (△ 1.7)
受給権者数			3千人	2千人	1千人	1千人	1千人	△ 0千人 (△ 33.6)	
報酬比例部分			86,212円	80,233円	77,203円	75,167円	73,095円	△ 2,072円 (△ 2.8)	
			定額部分	43,433円	40,338円	38,914円	38,399円	37,733円	△ 666円 (△ 1.7)
			加給年金部分	19,838円	20,250円	20,556円	20,953円	21,351円	397円 (1.9)
			60歳(合計)	147,156円	147,390円	146,222円	143,198円	132,685円	△ 10,514円 (△ 7.3)
			受給権者数	48千人	48千人	41千人	54千人	79千人	25千人 (45.5)
			報酬比例部分	135,108円	134,475円	133,777円	131,290円	130,916円	△ 375円 (△ 0.3)
			定額部分	8,449円	8,913円	8,508円	8,112円	1,282円	△ 6,829円 (△ 84.2)
			加給年金部分	3,594円	3,997円	3,928円	3,789円	478円	△ 3,310円 (△ 87.4)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,194円	147,409円	146,256円	143,249円	132,757円	△ 10,492円 (△ 7.3)
			61歳(合計)	213,305円	148,400円	149,205円	147,424円	146,505円	△ 918円 (△ 0.6)
		受給権者数	72千人	76千人	72千人	58千人	81千人	23千人 (39.9)	
		報酬比例部分	136,352円	136,781円	136,567円	135,209円	133,755円	△ 1,454円 (△ 1.1)	
		定額部分	59,311円	8,380円	9,016円	8,642円	8,958円	316円 (3.7)	
		加給年金部分	17,624円	3,233円	3,616円	3,563円	3,780円	218円 (6.1)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,348円	148,518円	149,325円	147,732円	146,843円	△ 889円 (△ 0.6)	
		62歳(合計)	220,247円	219,291円	211,685円	210,705円	147,517円	△ 63,189円 (△ 30.0)	
		受給権者数	74千人	72千人	77千人	73千人	58千人	△ 16千人 (△ 21.5)	
		報酬比例部分	136,814円	136,535円	136,302円	135,492円	135,323円	△ 170円 (△ 0.1)	
		定額部分	66,348円	64,254円	57,414円	57,061円	8,701円	△ 48,361円 (△ 84.8)	
		加給年金部分	17,073円	18,494円	17,963円	18,145円	3,481円	△ 14,663円 (△ 80.8)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,285円	219,304円	211,801円	210,826円	147,835円	△ 62,991円 (△ 29.9)	
		63歳(合計)	221,581円	219,246円	218,432円	216,446円	215,990円	△ 456円 (△ 0.2)	
		受給権者数	71千人	74千人	72千人	77千人	73千人	△ 4千人 (△ 5.4)	
		報酬比例部分	137,601円	137,030円	136,655円	135,728円	135,808円	80円 (0.1)	
		定額部分	68,481円	66,148円	64,269円	62,052円	61,254円	△ 798円 (△ 1.3)	
		加給年金部分	15,488円	16,058円	17,499円	18,660円	18,921円	261円 (1.4)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	219,255円	218,444円	216,562円	216,110円	△ 452円 (△ 0.2)	
		64歳(合計)	218,757円	220,225円	218,254円	216,295円	215,685円	△ 610円 (△ 0.3)	
		受給権者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	6千人 (7.7)	
		報酬比例部分	136,360円	137,796円	137,183円	136,053円	136,013円	△ 41円 (△ 0.0)	
		定額部分	69,802円	68,243円	66,156円	64,071円	62,063円	△ 2,008円 (△ 3.1)	
		加給年金部分	12,586円	14,174円	14,903円	16,161円	17,604円	1,443円 (8.9)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	218,263円	216,308円	215,799円	△ 509円 (△ 0.2)	
合 計	65歳以上本来支給分		170,342円	168,032円	166,165円	163,880円	162,488円	△ 1,393円 (△ 0.8)	
	受給権者数		683千人	735千人	786千人	847千人	903千人	56千人 (6.7)	
	報酬比例部分		142,232円	141,261円	141,212円	140,247円	139,877円	△ 370円 (△ 0.3)	
	定額部分		23,560円	22,527円	20,939円	19,738円	18,629円	△ 1,110円 (△ 5.6)	
	加給年金部分		4,508円	4,199円	3,968円	3,852円	3,941円	88円 (2.3)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		235,074円	232,480円	230,516円	227,880円	226,366円	△ 1,515円 (△ 0.7)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注		231,799円	230,628円	230,957円	229,869円	229,497円	△ 372円 (△ 0.2)	
	受給権者数		494千人	470千人	443千人	418千人	393千人	△ 25千人 (△ 6.1)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者		162,396円	155,986円	156,563円	157,113円	153,128円	△ 3,986円 (△ 2.5)	
	及びみなし従前額保障を適用される者 ^注								
	受給権者数		9千人	11千人	10千人	10千人	11千人	1千人 (5.3)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
男	退職年金平均月額(退年相当)	208,244円	202,075円	199,727円	196,189円	189,326円	△ 6,864円 (△ 3.5)		
	受給権者数	1,039千人	1,061千人	1,073千人	1,089千人	1,127千人	38千人 (3.5)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	240,332円	235,453円	235,091円	227,169円	227,117円	△ 52円 (△ 0.0)		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	60歳未満(合計)	181,756円	169,519円	162,859円	159,759円	154,563円	△ 5,196円 (△ 3.3)	
			受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	0千人	△ 0千人 (△ 32.8)
			報酬比例部分	103,949円	96,383円	92,363円	89,811円	86,199円	△ 3,612円 (△ 4.0)
		特 別	定額部分	49,912円	46,342円	44,298円	43,514円	42,411円	△ 1,103円 (△ 2.5)
			加給年金部分	27,725円	26,793円	26,196円	26,430円	25,952円	△ 479円 (△ 1.8)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	156,411円	157,477円	156,757円	153,326円	137,792円	△ 15,535円 (△ 10.1)
		60歳(合計)	156,370円	157,462円	156,737円	153,292円	137,739円	△ 15,552円 (△ 10.1)	
			受給権者数	32千人	32千人	27千人	36千人	53千人	17千人 (46.3)
			報酬比例部分	140,929円	140,092円	139,085円	136,440円	135,885円	△ 555円 (△ 0.4)
		支 給 分	定額部分	10,546円	11,757円	11,924円	11,346円	1,296円	△ 10,050円 (△ 88.6)
			加給年金部分	4,888円	5,607円	5,717円	5,496円	548円	△ 4,948円 (△ 90.0)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,295円	157,577円	159,055円	157,226円	156,403円	△ 823円 (△ 0.5)
	61歳(合計)	227,295円	157,577円	159,055円	157,226円	156,403円	△ 823円 (△ 0.5)		
		受給権者数	49千人	52千人	49千人	38千人	54千人	16千人 (41.7)	
		報酬比例部分	142,994円	142,720円	142,336円	140,449円	138,885円	△ 1,564円 (△ 1.1)	
	支 給 分	定額部分	60,901円	10,401円	11,639円	11,614円	12,065円	451円 (3.9)	
		加給年金部分	23,377円	4,449円	5,072円	5,152円	5,438円	286円 (5.6)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,349円	157,700円	159,181円	157,550円	156,751円	△ 799円 (△ 0.5)	
	支 給 分	62歳(合計)	234,996円	234,198円	226,046円	224,826円	157,371円	△ 67,455円 (△ 30.0)	
		受給権者数	51千人	49千人	52千人	50千人	38千人	△ 11千人 (△ 22.4)	
		報酬比例部分	143,964円	143,286円	142,649円	141,575円	140,604円	△ 971円 (△ 0.7)	
	支 給 分	定額部分	68,191円	65,915円	58,840円	58,508円	11,682円	△ 46,826円 (△ 80.0)	
		加給年金部分	22,826円	24,985円	24,550円	24,734円	5,068円	△ 19,666円 (△ 79.5)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	235,043円	234,212円	226,169円	224,955円	157,708円	△ 67,247円 (△ 29.9)	
支 給 分	63歳(合計)	236,029円	234,209円	233,525円	231,724円	230,984円	△ 740円 (△ 0.3)		
	受給権者数	50千人	51千人	49千人	52千人	49千人	△ 3千人 (△ 5.2)		
	報酬比例部分	145,025円	144,259円	143,435円	142,164円	141,990円	△ 174円 (△ 0.1)		
支 給 分	定額部分	70,523円	68,000円	65,928円	63,500円	62,689円	△ 811円 (△ 1.3)		
	加給年金部分	20,467円	21,936円	24,151円	26,052円	26,297円	245円 (0.9)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	234,218円	233,538円	231,847円	231,110円	△ 736円 (△ 0.3)		
支 給 分	64歳(合計)	233,369円	234,814円	233,357円	231,481円	231,122円	△ 359円 (△ 0.2)		
	受給権者数	44千人	50千人	51千人	48千人	52千人	3千人 (6.8)		
	報酬比例部分	144,146円	145,326円	144,533円	142,924円	142,538円	△ 387円 (△ 0.3)		
支 給 分	定額部分	72,083円	70,296円	68,019円	65,739円	63,516円	△ 2,223円 (△ 3.4)		
	加給年金部分	17,129円	19,176円	20,789円	22,805円	25,061円	2,256円 (9.9)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	233,366円	231,494円	231,241円	△ 253円 (△ 0.1)		
除 く	65歳以上本来支給分	179,730円	177,560円	175,783円	173,563円	172,282円	△ 1,281円 (△ 0.7)		
	受給権者数	510千人	545千人	579千人	618千人	653千人	35千人 (5.7)		
	報酬比例部分	149,351円	148,551円	148,656円	147,767円	147,455円	△ 312円 (△ 0.2)		
	定額部分	24,538円	23,514円	21,892円	20,661円	19,531円	△ 1,130円 (△ 5.5)		
	加給年金部分	5,785円	5,435円	5,174円	5,079円	5,240円	161円 (3.2)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	245,471円	243,039円	241,181円	238,621円	237,219円	△ 1,401円 (△ 0.6)			
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	246,880円	246,218円	246,918円	246,022円	245,974円	△ 48円 (△ 0.0)			
	受給権者数	296千人	277千人	256千人	238千人	219千人	△ 19千人 (△ 7.9)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者 ^注	191,547円	185,010円	186,887円	186,526円	181,572円	△ 4,954円 (△ 2.7)			
	受給権者数	5千人	6千人	5千人	6千人	6千人	0千人 (5.7)		
特 記 事 項									

(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.1	1	0.0
60歳～64歳	249	22.1	122	22.4	371	22.2
65歳～69歳	228	20.2	105	19.3	333	19.9
70歳～74歳	215	19.1	97	17.7	312	18.6
75歳～79歳	213	18.9	101	18.4	314	18.7
80歳～84歳	146	12.9	73	13.3	218	13.0
85歳～89歳	51	4.5	31	5.7	82	4.9
90歳～94歳	20	1.8	13	2.4	33	2.0
95歳～99歳	5	0.5	4	0.7	9	0.5
100歳以上	1	0.1	0	0.1	1	0.1
計	1,127	100.0	547	100.0	1,673	100.0
平均年齢	72.6歳		72.9歳		72.7歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	千人 3,151	千人 3,111	千人 3,069	千人 3,035	千人 2,992	千人 △ 43 (△ 1.4)
	男	1,996	1,968	1,940	1,917	1,885	△ 31 (△ 1.6)
	女	1,155	1,143	1,130	1,119	1,107	△ 12 (△ 1.1)
組合員の 平均年齢	計	歳 43.5	歳 43.9	歳 43.8	歳 44.0	歳 44.0	歳 0.0 (0.0)
	男	44.4	44.9	44.7	44.9	45.0	0.1 (0.2)
	女	42.0	42.2	42.3	42.4	42.4	0.0 (0.0)
平均給料 月 額	計	円 362,612	円 363,684	円 363,644	円 360,654	円 357,682	円 △ 2,972 (△ 0.8)
	男	372,211	372,873	372,235	369,456	366,164	△ 3,292 (△ 0.9)
	女	346,027	347,861	348,895	345,574	343,232	△ 2,342 (△ 0.7)

区 分		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 171,616	億円 169,031	億円 167,237	億円 164,165	億円 160,286	億円 △ 3,879 (△ 2.4)
		137,293	135,225	133,789	131,332	128,228	△ 3,103 (△ 2.4)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 56,619	億円 56,948	億円 55,380	億円 54,664	億円 53,712	億円 △ 952 (△ 1.7)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 228,236	億円 225,979	億円 222,616	億円 218,829	億円 213,998	億円 △ 4,831 (△ 2.2)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,157	千人 3,120	千人 3,078	千人 3,042	千人 2,998	千人 △ 44 (△ 1.4)
	男	1,999	1,974	1,945	1,920	1,888	△ 32 (△ 1.7)
	女	1,158	1,146	1,133	1,121	1,109	△ 12 (△ 1.1)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 602,387	円 603,578	円 602,790	円 599,560	円 594,926	円 △ 4,634 (△ 0.8)
	男	622,886	623,891	622,025	618,443	613,640	△ 4,803 (△ 0.8)
	女	566,993	568,606	569,777	567,222	563,064	△ 4,158 (△ 0.7)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
 2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
 標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の年齢構成

○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.72										2.72	0.1
20 ~ 25	75.36	7.29									82.66	2.8
25 ~ 30	162.55	100.69	7.63								270.87	9.1
30 ~ 35	52.71	153.16	136.65	21.84							364.36	12.2
35 ~ 40	17.11	34.72	154.99	175.15	14.58						396.56	13.3
40 ~ 45	6.74	12.48	31.52	173.99	141.11	19.79					385.61	12.9
45 ~ 50	4.22	5.42	15.11	37.05	162.60	193.67	22.41				440.49	14.7
50 ~ 55	2.16	2.80	5.88	15.56	26.11	191.19	209.68	40.96			494.33	16.5
55 ~ 60	1.75	1.63	3.40	7.72	12.16	33.81	168.30	206.45	31.73		466.94	15.6
60 ~ 65	0.78	0.53	0.65	0.94	2.37	4.89	10.95	39.10	24.31		84.52	2.8
65 ~	0.29	0.13	0.17	0.04	0.11	0.08	0.20	0.42	1.65		3.08	0.1
合計	326.37	318.85	356.00	432.30	359.03	443.43	411.55	286.92	57.69		2,992.14	
	割合(%)	10.9	10.7	11.9	14.4	12.0	14.8	13.8	9.6	1.9		100.0
平均年齢	44.0 歳											

○男 性

(単位:千人)

	組 合 員 期 間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	2.10										2.10	0.1
20 ~ 25	37.36	5.14									42.51	2.3
25 ~ 30	87.54	49.23	5.72								142.48	7.6
30 ~ 35	30.83	90.36	75.70	17.05							213.95	11.3
35 ~ 40	9.14	21.43	96.22	98.50	10.89						236.17	12.5
40 ~ 45	3.64	7.02	19.35	111.26	86.27	16.03					243.56	12.9
45 ~ 50	2.44	3.02	8.30	23.94	112.65	116.35	17.90				284.60	15.1
50 ~ 55	1.43	1.57	2.79	8.47	18.87	134.35	120.30	32.11			319.89	17.0
55 ~ 60	1.29	1.02	1.77	3.29	6.38	22.70	123.42	147.66	27.36		334.88	17.8
60 ~ 65	0.70	0.46	0.40	0.44	0.82	2.48	7.64	30.36	19.19		62.48	3.3
65 ~	0.26	0.13	0.17	0.04	0.06	0.08	0.17	0.42	1.50		2.83	0.2
合計	176.72	179.39	210.40	262.99	235.94	291.99	269.43	210.54	48.04		1,885.44	
割合(%)	9.4	9.5	11.2	13.9	12.5	15.5	14.3	11.2	2.5			100.0
平均年齢	45.0 歳											

○女性

(単位:千人)

	組 合 員 期 間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	0.62										0.62	0.1
20 ~ 25	38.00	2.15									40.15	3.6
25 ~ 30	75.01	51.47	1.92								128.40	11.6
30 ~ 35	21.88	62.80	60.95	4.79							150.41	13.6
35 ~ 40	7.98	13.29	58.78	76.65	3.69						160.39	14.5
40 ~ 45	3.10	5.45	12.17	62.73	54.84	3.76					142.05	12.8
45 ~ 50	1.78	2.40	6.82	13.11	49.95	77.32	4.51				155.89	14.1
50 ~ 55	0.73	1.23	3.09	7.09	7.24	56.83	89.38	8.85			174.44	15.8
55 ~ 60	0.46	0.61	1.63	4.43	5.78	11.11	44.88	58.79	4.37		132.06	11.9
60 ~ 65	0.08	0.07	0.25	0.50	1.55	2.41	3.31	8.74	5.12		22.04	2.0
65 ~	0.03				0.04		0.04		0.15		0.25	0.0
合計	149.65	139.47	145.60	169.31	123.09	151.43	142.12	76.38	9.64	1,106.69		
割合(%)	13.5	12.6	13.2	15.3	11.1	13.7	12.8	6.9	0.9		100.0	
平均年齢	42.4 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	1	0.1	3	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.1	2	0.2	5	0.2
160,000円以上 170,000円未満	5	0.3	4	0.4	9	0.3
170,000円以上 180,000円未満	10	0.5	8	0.7	18	0.6
180,000円以上 190,000円未満	16	0.9	14	1.2	30	1.0
190,000円以上 200,000円未満	24	1.3	21	1.9	45	1.5
200,000円以上 210,000円未満	31	1.6	27	2.4	58	1.9
210,000円以上 220,000円未満	35	1.8	30	2.7	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	41	2.2	37	3.3	78	2.6
230,000円以上 240,000円未満	42	2.2	34	3.1	76	2.6
240,000円以上 250,000円未満	42	2.2	34	3.0	75	2.5
250,000円以上 260,000円未満	44	2.3	36	3.3	80	2.7
260,000円以上 270,000円未満	43	2.3	36	3.3	79	2.6
270,000円以上 280,000円未満	49	2.6	39	3.5	88	2.9
280,000円以上 290,000円未満	47	2.5	35	3.2	82	2.7
290,000円以上 300,000円未満	48	2.6	35	3.2	84	2.8
300,000円以上 310,000円未満	48	2.5	33	3.0	82	2.7
310,000円以上 320,000円未満	43	2.3	31	2.8	74	2.5
320,000円以上 330,000円未満	47	2.5	31	2.8	79	2.6
330,000円以上 340,000円未満	41	2.2	28	2.6	70	2.3
340,000円以上 350,000円未満	46	2.4	30	2.7	76	2.5
350,000円以上 360,000円未満	51	2.7	33	3.0	84	2.8
360,000円以上 370,000円未満	58	3.1	38	3.4	96	3.2
370,000円以上 380,000円未満	60	3.2	38	3.4	98	3.3
380,000円以上 390,000円未満	76	4.0	46	4.2	122	4.1
390,000円以上 400,000円未満	102	5.4	59	5.3	161	5.4
400,000円以上 410,000円未満	104	5.5	55	5.0	159	5.3
410,000円以上 420,000円未満	125	6.6	63	5.7	187	6.3
420,000円以上 430,000円未満	118	6.2	55	5.0	173	5.8
430,000円以上 440,000円未満	107	5.7	45	4.1	153	5.1
440,000円以上 450,000円未満	99	5.2	38	3.4	137	4.6
450,000円以上 460,000円未満	75	4.0	33	2.9	108	3.6
460,000円以上 470,000円未満	61	3.2	24	2.2	85	2.8
470,000円以上 480,000円未満	42	2.2	15	1.3	57	1.9
480,000円以上 490,000円未満	31	1.7	9	0.8	40	1.3
490,000円以上 496,000円未満	11	0.6	3	0.2	14	0.5
496,000円以上	58	3.1	7	0.7	65	2.2
小計	1,885	100.0	1,107	100.0	2,992	100.0

平均給料月額(円)	男	366,164	女	343,232	計	357,682
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	23,652	23,652	5.9	5.9
現金・預金	13,507	13,507	3.4	3.4
未収収益・未収金等	10,145	10,145	2.5	2.5
固定資産	377,897	374,949	94.1	94.1
預託金	1,514	1,514	0.4	0.4
有価証券等	344,202	341,254	85.7	85.6
金銭信託	286,990	282,053	71.5	70.8
有価証券	49,161	51,150	12.2	12.8
国内債券	23,210	24,054	5.8	6.0
外国〃	11,725	12,474	2.9	3.1
国内株式	2	32	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	280	280	0.1	0.1
有価証券信託	13,944	14,310	3.5	3.6
生命保険等	8,050	8,050	2.0	2.0
不動産	1,952	1,952	0.5	0.5
貸付金	30,229	30,229	7.5	7.6
流動負債等	22	22	0.0	0.0
合計（＝年度末積立金額）	401,527	398,579	100.0	100.0
運用利回り	3.02 %	△ 3.42 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 228,528億円 [64.7% (簿価)]、232,055億円 [66.2% (時価)] 外国債券 38,849億円 [11.0% (簿価)]、39,508億円 [11.3% (時価)] 国内株式 46,751億円 [13.2% (簿価)]、40,920億円 [11.7% (時価)] 外国株式 33,205億円 [9.4% (簿価)]、31,905億円 [9.1% (時価)] 短期資産 6,031億円 [1.7% (簿価)]、6,028億円 [1.7% (時価)] 合 計 353,364億円 [100.0% (簿価)]、350,416億円 [100.0% (時価)] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成19年度実績 [時価ベース]	億円 30,358	億円 3,119	億円 11,966 [△ 14,259]	億円 15,265	億円 60,708 [34,585]	億円 43,503	億円 11,687	億円 1,062	億円 56,252	億円 4,456 [△ 21,667]	億円 401,527 [398,579]
将来見通し (平成16年財政再計算)	33,546	3,086	9,853	15,350	61,834	44,826	11,163	1,685	57,673	4,160	385,239
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成18年度末	3,035	2,253	1,566	137	24	527
	平成19年度末	2,992	2,325	1,613	148	24	541
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,014	2,413	1,640	201	25	546
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成19年度実績		97	221	163	23	2	33
将来見通し (平成16年度財政再計算)		86	231	162	34	2	33
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成19年度実績		140	149	116	12	2	20
将来見通し (平成16年度財政再計算)		126	140	107	14	1	17
主な要因							
特	記	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					
事	項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9	(3.0)	52,071	10,794

注1:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注:支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成15年度	9.6 <12.7>	0.1 <0.1>	1.5 <2.0>	66.7 <66.7>	0.7 <0.7>	10.5 <10.5>
平成16年度	10.0 <13.3>	0.1 <0.1>	1.6 <2.1>	64.6 <64.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.4>
平成17年度	10.4 <13.9>	0.1 <0.1>	1.8 <2.4>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>
平成18年度	11.0 <14.6>	0.1 <0.2>	2.0 <2.6>	65.2 <65.2>	0.7 <0.7>	11.6 <11.6>
平成19年度	11.5 <15.4>	0.1 <0.2>	2.1 <2.8>	65.5 <65.5>	0.7 <0.7>	11.9 <11.9>

注：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $(③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	14.4	36,064	228,236	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0		△ 0.3
	< 19.1 >		<171,616>								< △ 0.9 >	
平成16年度	15.4	38,638	225,979	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 20.6 >		<169,031>								< △ 0.6 >	
平成17年度	16.2	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 21.6 >		<167,237>								<0.3>	
平成18年度	16.8	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 22.4 >		<164,165>								< △ 1.1 >	
平成19年度	17.6	42,147	213,998	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 23.5 >		<160,286>								< △ 0.8 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(① - ⑥) / ② \times 100$	実質的な支出 $(③ + ④ + ⑤ - ⑦ - ⑧ - ⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成15年度	13.3	30,380	228,236	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0		△ 0.3
	< 17.7 >		<171,616>								< △ 0.9 >	
平成16年度	14.2	31,998	225,979	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 18.9 >		<169,031>								< △ 0.6 >	
平成17年度	14.9	33,086	222,616	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 19.8 >		<167,237>								<0.3>	
平成18年度	15.3	33,469	218,829	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 20.4 >		<164,165>								< △ 1.1 >	
平成19年度	16.0	34,189	213,998	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 21.3 >		<160,286>								< △ 0.8 >	

- 注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	11.3	36,064	228,236	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0		△ 0.3
	< 15.0 >		<171,616>									< △ 0.9 >	
平成16年度	12.1	38,638	225,979	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 16.2 >		<169,031>									< △ 0.6 >	
平成17年度	13.0	39,974	222,616	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 17.3 >		<167,237>									<0.3>	
平成18年度	13.5	40,701	218,829	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 18.0 >		<164,165>									< △ 1.1 >	
平成19年度	14.2	42,147	213,998	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 18.9 >		<160,286>									< △ 0.8 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 <164,165>	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	12.5 < 16.7 >	26,772	213,998 <160,286>	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)		基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率(注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [16,995]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [83.1]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [12,200]	< △ 0.6 >	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [57.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [32,363]	< 0.3 >	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [83.4]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [13,769]	< △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [234.3]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966 [△ 14,259]	< △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④}{⑥-⑦-⑧}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [△ 3.4]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ / (① - ⑤)	実質的な支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。